

世界史に刻印される原子力災害に襲われた土地で、人間の生活をどのように復興させるのか。
漁業・農業・林業経済学の研究者が現実とかわり、見出した道筋。

資料5

2015年3月6日刊行

濱田武士・小山良太・早尻正宏 = 著

福島に農林漁業を とり戻す

地域再生をここから

東日本大震災にともなう福島原発事故から2015年3月で5年目に入る。現在、福島の米や野菜から放射能はほとんど検出されず、海水の放射能含有量は事故前に戻ったが、風評被害は残る。

気鋭の研究者が、なりわいの再生という難問に取り組んだ。現場にかかわりながら、歴史・実態・政策を分析、この間に蓄積された科学的知見に立って提言する。

県産米全袋のセシウム検査。原発汚染水問題と漁業再開のゆくえ。避難者を呼び戻すきめ手となる森林除染。集落の維持と雇用創出。再び安全な食材の産地を掲げるための道筋。

福島に農林漁業をとり戻すとは、人と自然の営みを、地域と産業を再生することだ。長い闘いの先に、復興が見えてくる。



【現在の請戸漁港】

四六判・352頁・定価3780円（本体3,500円＋税）・ISBN 978-4-622-07888-3

【目次】

序章 なりわいの再生への視座

1 文明社会の落とし穴 / 2 放射能と向き合えなかった日本社会 / 3 空間分断 / 4 見えていないリスク / 5 風化との闘い / 6 食のリスク管理とそれを妨げるもの / 7 森に大地に海に放出された放射性物質 / 8 厳しい食品安全基準の設定 / 9 それでも復興するしかない

第一章 原発と福島

1 風化する原発事故の記憶 / 2 福島県の近代——産業構造の変化 / 3 震災以前——日本農業の縮図 / 4 農業と農村の被害 / 5 原発事故と損害の構造

第二章 地域主体で食と農の再生を

1 原子力災害からの復興過程 / 2 放射能汚染と農作物 / 3 「風評」問題 / 4 検査体制の体系化 / 5 原子力災害に立ち向かう地域の協同 / 6 伊達市霊山小国地区——農協協賛の地の住民活動 / 7 新しい農村をどのようにつくっていくか

第三章 森林汚染からの林業復興

1 「林」の再生と公共 / 2 原発事故と「森林文化」の破壊 / 3 原発とともにあった「林業」 / 4 原発事故後の林業・木材産業界 / 5 避難指示区域の森林組合 / 6 森林汚染にどう立ち向かうか / 7 森林再生が人を呼び戻す

第四章 海洋汚染からの漁業復興

1 福島県漁業の概観 / 2 福島県漁業の略史 / 3 電源開発と原発立地 / 4 原発事故と放射能による海洋汚染 / 5 原発周辺地区の状況 / 6 復興への道筋としての試験操業 / 7 汚染水漏洩問題——災害の再生 / 8 汚染水漏洩事故をめぐる社会災害の構図 / 9 経済発展を無意識に受け入れてきた国民感覚

終章 とり戻すとは

1 農山漁村と都市の関係を変える / 2 科学的知見を生産現場に / 3 すべての人が復興の当事者

補論 農林漁業の再生と放射能の基礎知識
(石井秀樹・福島大学特任准教授)



写真右：特定避難勧奨地域となり、県内初の住民による放射能汚染マップを作成した伊達市霊山町小国

写真左：JA新ふくしま管轄の福島市内の全農地の放射線量を測定した「土壌スクリーニング・プロジェクト」



濱田武士【はじめに、序章、第4章、終章】

1969年大阪府吹田市生まれ。東京海洋大学海洋科学部准教授。漁業経済学、地域経済論、協同組合論。漁業・漁村で培った視点を経済と人間の問題に広げ、なりわいの復興を考。福島県地域漁業復興協議会委員、水産政策審議会特別委員、釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー、読売新聞読書委員などを務める。著書『漁業と震災』（2013年、みすず書房、漁業経済学会賞・日本協同組合学会学術賞受賞）、『日本漁業の真実』（ちくま新書）など。



小山良太【第1章、第2章】

1974年東京都板橋区生まれ。福島大学経済経営学類教授、同大学うつくしまふくしま未来支援センター副センター長。農業経済学、協同組合学、地域政策論。地産地消、六次産業化の研究を通して協同組合間協同（地産地消ふくしまネット）や地域づくり（街なかマルシェ）の実践をすすめる。東日本大震災後は農地の汚染マップ、水稲試験栽培など復興事業に尽力。日本学術会議連携会員、福島県地域漁業復興協議会委員など。著書に『競走馬産業の形成と協同組合』（2004年、日本経済評論社）など。



早尻正宏【第3章】

1979年広島県呉市生まれ。山形大学農学部准教授。林業経済学、地域経済学、協同組合学。東日本大震災後の福島で林業・山村問題を調査するほとんど唯一の研究者。全国各地でフィールドワークを重ね、環境政策と雇用政策を統合した地域開発のあり方を構想する。福島大学非常勤講師、ふくしま中央森林組合「21世紀の森プロジェクト委員会」委員、「緑の雇用」評価委員会委員などを務める。共著に『雇用連帯社会——脱土建国家の公共事業』（2011年、岩波書店）など。



みすず書房

<http://www.msz.co.jp>

〒113-0033 東京都文京区本郷 5-32-21 tel. 03-3814-0131 fax 03-3818-6435

今 では放射能汚染に関連した調査や研究が進んだことで、土壌が汚染されていても放射性物質が移行しにくい農作物がある（移行係数が作物によって異なる）、放射性物質が魚類の体内に入っても時間経過とともに抜けてほとんど検出されない魚種があるなどが明らかになり、こうした科学的知見を踏まえたリスク管理をすれば、福島産の食材でも普通に流通が可能になっている。（中略）

その対応のなかで、行政のサポートはもちろんのこと、農林漁業者の相互扶助組織である協同組合陣営がどうふるまうかが問われている。生産者組織だけではない。生協など消費者組織の協力も欠かせない。

長い年月をかけて築いた人間と自然の関係、生産者同士の関係、生産者と消費者との関係を取り戻すということは、リスクに包まれた社会ではなく、「豊かさ」と「安心」が溢れた社会を取り戻すことと同義である。

序章より

賠 償金が高いという人がいる。一人当たり月 10 万円の精神的賠償は、家族 4 人で 4 年間受け取れば、1920 万円になる。しかし、それをもって移住した場合、先祖代々守ってきた家、土地、田畑、墓を購入することに足りるだろうか。地域の自然と農業のなかで代々培われた技能をすべて捨てて、新たに賃金労働者になる理由になるだろうか。

地域は商品ではない。農業は「稼ぎ」の場ではなく多くの人々の「なりわい」によって支えられてきた。ここに農村の豊かさの源泉がある。

伊達市霊山町小国町は 1898（明治 31）年、日本で最初の農業協同組合が設立された歴史をもつ。小国村の佐藤忠望を中心に上小国信用組合を設立し、共同金融事業を展開することで零細農家の経済的自立を促したと記録されている。原子力災害以降の小国地区の住民運動に、このような歴史的背景が影響を与えているのではないか。

2 章より

共 有林では、住宅を建て替える際に必要な分だけスギやヒノキを植えてきた。コナラやクヌギの林では、細々ではあるが、シイタケ原木を収穫してきた。こうして「山をきれいにしてきた」のである。

蔵平の住民は春になれば山菜を、秋になればキノコを採取した。嶋原さんは「おれが一番悔しいのは、山菜とかキノコとか、自分の山でやっていた一番の楽しみを奪われたこと」という。

森林除染をめぐる現行方針は「矛盾」に満ちている。政策レベルでみれば、一方では「封じ込め」、他方では「封じ込め」とは逆の営林継続を図る動きがみられる。

3 章より

漁 業者の試験操業の最大の懸案事項は、スクリーニング検査において基準値超えが発生したとき、どう対処するかであった。とくに自主基準値超えの検出があった場合、それを隠さず、即座に報道機関に情報を開示することや、消費者からの抗議に丁寧に対応するかどうか、である。

しかし 2013 年の 6 月頃からとりざたされるようになった東京電力福島第一原発の汚染水問題が、「風化」しつつあった「風評」を呼び起こすことになった。

4 章より

米 の全量全袋調査からセシウム吸収リスクの高い圃場が判明すれば、そこに注力し、対策漏れをなくすことができる。さらに圃場の土壌分析をすることで、土壌中の交換カリウムの欠乏によってセシウム吸収が生じたのか、あるいは水源のセシウム汚染が想定されるのかが検討できる。そして圃場ごとに個別の「カルテ」を作成すれば、生産者ごとに生産環境に即した営農指導の展望が開ける。

補論より

本 来、農、林、漁で働く人も、農作物、きのこや魚を食べる人も、どちらの立場に立っても豊かさを感じる国土利用を考える必要があった。農村漁村の豊かさと、都市の豊かさは明らかに違う。そこに優劣はないはず。だが、都市の「物的」豊かさの追求のために農林漁村の本来の豊かさが失われるという、地域経済の不均衡発展が今日の悲劇を生んできた。発展のために犠牲を厭わなかった、これまでの日本経済の在り方は今後変わるのだろうか。福島に農林漁業を取り戻すとは、この問いかけに答えを出すことである。

終章より

お知らせ 著者より割引価格にて頒布いたします。

申し込み先：小山良太 Tel/Fax 024-548-8380 申し込み締切：3 月末日

価格：3,780 円（税込）のところ **3,000 円（送料別途・税込）** 4 月 1 日に郵便振込用紙同封で発送

※領収書が必要な方は、ご注文時にご相談ください。